



KPMG Japan Our Story 2020/21

KPMGジャパン

home.kpmg/jp

Inspire Confidence,

社会に信頼を、変革に力を

私たちの存在意義

社会に信頼を、変革に力を

私たちの存在する目的。

それは、経済社会に対して、信頼・自信の息吹を送り込み

企業や社会が自ら行動し変革する力を支援すること。

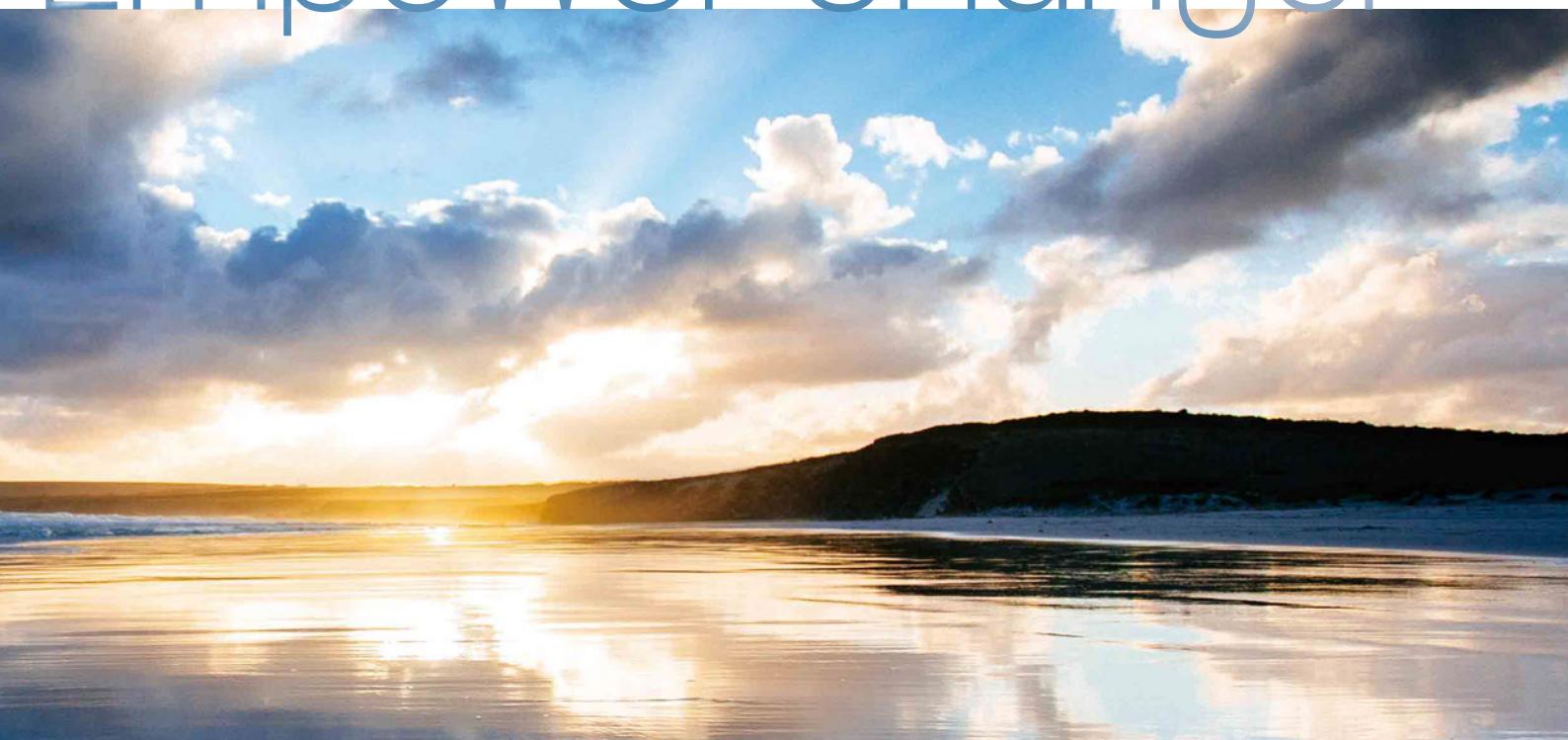
目的を共有し、目に見える成果を創出していくために、

自らも変革を続け、「選ばれる組織」であることを目指します。

過去から現在、そして、これからも

The KPMG Storyをつづっていくために。

Empower Change.



Index Map

- 01 私たちの存在意義
- 03 私たちの経営方針
- 09 私たちの成り立ち
- 11 価値創造ストーリー
- 15 私たちのVisionと戦略
- 27 ガバナンス体制／経営会議メンバー
- 29 サービスライン
- 33 KPMG IMPACT
- 35 シチズンシップ活動／インクルージョン&ダイバーシティ
- 37 3カ年実績／メンバーファーム概要

CEO Message

選ばれ続ける 存在であるために

高波 博之

Hiroyuki TAKANAMI

KPMGジャパン CEO
有限責任 あずさ監査法人 理事長

私たちの存在意義

KPMGジャパンの存在意義は、「社会に信頼を、変革に力を」、すなわち、高品質な業務遂行を通じ、公正な社会の実現と経済の健全な発展に貢献することです。

この存在意義を果たすためには、私たちKPMGジャパンに対する「社会からの信頼」を醸成することが不可欠です。私たち自身が社会の公器としての自覚を持ち、社会や顧客の信頼に足る存在であると認められてこそ、公益性の高い業務を任せていただけているからです。そのため、監査であれば、マーケットにサプライズを与える事案を生じさせないこと、税務業務やアドバイザリー業務についても会計事務所としての中立性や独立性を常に保持した業務提供を最優先にしています。これを日々実践する、公正で誠実な人材と多様性を認め合う風通しの良い組織文化は、KPMGジャパンによる価値創造の基盤だと考えています。

経歴 | 大手メガバンクを中心に金融機関の監査責任者を務めた後、ファイナンシャルサービス担当専務理事、アドバイザリー担当専務理事を経て、2014年にはKPMGコンサルティング株式会社を設立し、初代社長を兼務。2019年7月より現職。



当年度の振り返り

当年度は、新型コロナウイルス感染症という世界的なパンデミックに襲われ、世界に先駆けて本格的な決算・監査業務の繁忙期を迎えるという難題に直面しました。これに対し、かねてよりフレキシブルなワークスタイルを実現するデジタル化投資等の環境整備を推進してきたことに加え、クライアントの皆様から多大なるご理解とご協力を得られたことにより、従業員の安全に留意しつつ受託責任を果たすことができました。同時に、今後のニューノーマル時代に備えて、働き方と業務の目的の整理など、業務を行う上で新たな姿を描く必要性を感じました。そのため、ニューノーマルプロジェクトを立ち上げ、検討した施策を実行に移しています。

私たちはコロナ禍を通して、大切にすべきことを再認識しました。それは、私たちはまず、感染リスクを最低限に抑え、国民としてパンデミックの阻止に協力すると同時に、KPMGジャパンの職員はもとより、クライアントの皆様の健康と安全を守ることを常に最優先するというところにほかなりません。コロナ禍での経験は、ビジネスの在り方を改めて考え、持続可能な成長を目指すサステナビリティをより強く意識するきっかけともなりました。世界規模で意識の高まるサステナビリティに関しては、KPMGジャパンとして、これまで個々に提供していたESGや気候変動などに関するサービスを、KPMG IMPACTとしてプラットフォーム化し、加速する社会や企業のサステナビリティの取組みに貢献していきます。

社会やビジネスの在り方は大きく変化しましたが、社会的責任を果たし、健全で持続可能な経済の発展に貢献するという私たちの果たすべき使命は変わりません。一方で、「社会からの信頼」を獲得し続け



るためには、激変する環境に応じた自己変革を追求していかなければならないと考えています。

変わりゆく社会からの期待に応え続けていくために

今回のコロナ禍により、時計の針が5～10年進んだと言われるほど、世の中の価値観や行動は大きく変化し、社会、クライアント、従業員といった私たちにとって重要なステークホルダーの期待も変化しています。この変化をいち早く捉え、ステークホルダーの期待に応え続けるために、私たちは既存のサービスラインを超えてその知識や経験を共有し総合力を発揮することが求められていると考えており、以下3つの点について積極的に対応していきます。

1つ目は、グローバル対応力のさらなる強化です。コロナ禍は現在も進行中であり、リモート環境を前提に、海外拠点のガバナンスをいかに効果的に構築し運用するかは喫緊の課題です。監査においては、引き続きグループ監査の取組みを強化し、

またアドバイザリーにおいては、海外拠点のガバナンス強化という視点で個別企業ごとにカスタマイズしたサービスを提供できる体制を強化していきます。

2つ目は、テクノロジーの進歩への対応です。企業の内部管理はもとより、私たちの監査、税務、アドバイザリー業務に関しても、今まで以上にデータ分析を駆使した、効率的で効果的な対応が求められています。先端テクノロジー開発拠点として2019年7月に法人化した株式会社 KPMG Ignition Tokyoを中心に、グループ一体となって、あらゆる方面での変革に対応し、社会や企業に対して付加価値の高い新たな洞察や知見を提供してまいります。また、すべての構成員がテクノロジーを使いこなし、社会や企業からのデジタルニーズに応えられるよう、人材開発プログラムも開始しています。

3つ目は、リスクへの適切な対応です。VUCAの時代に今回のコロナ禍が襲ったことで、将来の不確実性や不透明感はますます高まっており、インダストリーごとに将来のリスクを把握し、適切に対応することが求められています。KPMGジャパンで

は、これまで蓄積したインダストリーの知見に加え、One KPMGとして総合力を発揮できる体制の構築と人材育成を加速し、よりプロアクティブに対応してまいります。

また、社会からの期待に応え続けていくために、根幹となるものは人材です。テレワークが普及した現在も、人と人の信頼、組織と組織の信頼が、最も大切であることは変わりません。私たちは高い倫理観と誠実な姿勢で日々の業務に取り組み、皆様から信頼される真のプロフェッショナルの育成に励みます。

この点、今般、KPMGジャパンの一部のパートナーおよび職員がeラーニングにおいて不適切な受講を行い、結果として公認会計士法で履修が義務付けられている必要な単位を充足していなかった事実が判明しました。関係者の皆様にご心配をおかけしましたこと、心よりお詫び申し上げます。

職業的専門家として保持すべき倫理観の欠如による行為であること、さらに社内管理体制が十分に機能しなかったことにより本事態に至ったものであることを厳粛に受け止め、コンプライアンス教育を徹底するとともに社内管理体制を強化し、再発防止に向けて真摯に取り組んでまいります。

選ばれ続ける存在を目指して

パンデミックだけでなく、気候変動リスクへの対処も世界が直面している未経験かつ重要な課題であり、持続的な経済を実現するために避けて通ることはできません。このような背景があるからこそ、資本市場における情報ニーズや私たちに対する期待も大きく変化しており、これに素早く対応しなければ、早晩、私たちの存在意義を失ってしまうという危機感を持っています。また、経営環境や変化を先取りすればこそ、常に付加価値の高いサービスを提供することが可能であり、クライアントの健全な成長を適切にサポートすることで、クライアントからの信頼も得られると考えています。さらに、KPMGジャパンの構成員やその家族には、クライアントの成長ひいては社会の発展に貢献するという使命感とモチベーションを持ち、どこでも通用するプロフェッショナルであるという自信を身に付けてもらいたいと考えています。

KPMGジャパンは、社会、クライアント、従業員の期待を理解し、これらの調和を保ちながら、すべての重要なステークホルダーからの信頼を獲得し続けることを目指しています。

それが私たちのビジョンである The Clear Choice の意味であると考えます。



Chairman Message

前例のない変化の時代を、 ともに進む

森 俊哉 Toshiya MORI

KPMGジャパン チェアマン

- The Clear Choice - ニューノーマルの中で 私たちが目指す姿

KPMGジャパンは、8つの主要なプロフェッショナルファームとそれをサポートするファームの約9,000名で構成されています。そして、私たちが属するKPMGは、世界146の国と地域、約22万人の多様な個性や専門性等を持つ仲間を有し、The Clear Choice(常に選ばれる存在)をOur Vision(私たちの目指す姿)として定め、協力し連携しながら、監査、税務およびアドバイザリー業務を提供しています。

KPMGの最大の強みは、互いを認め合い、尊重する文化が根付いていることであり、これこそが価値創造の基盤です。新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を経験した、このニューノーマルの時代においても、私たちは強固なリレーションやネットワークを通じ、One KPMGとして企業や社会に貢献していくことを目指しています。

- Shoulder to Shoulder - 信頼できるパートナーとして 変革を続けること

グローバル化、デジタル変革の潮流は、このコロナ禍においてより複雑で前例のない激流となり、企業の経営者は、レジリエントな組織を構築し、ビジネスモデルや企業の社会的存在価値(パーパス)をゼロから見つめ直して、再創造する覚悟が求められています。

グローバルビジネスの在り方は、サプライチェーンの見直しにとどまらず、事業のポートフォリオを再検討し、自社の強みが活かせて、経営理念にも合致している領域をしっかりと見極める必要があります。

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進においては、オペレーションコストの削減といった既存ビジネスの延長上にあるDXだけでなく、来るべき業界ルールの変革を見据えた、将来のビジネス変革のためのDXが不可欠となっています。

こうした大変革の時代に、企業の信頼できるパートナーとして、ともに進む(Shoulder to Shoulder)のために、私たちは、KPMG Ignition Tokyoを中心としたデジタルソリューション開発と、KPMGのグローバルネットワークの強化を行うとともに、デジタルリテラシーとグローバルなマインドを有する人材育成を積極的に進めています。こうしたクロスファンクショナル、クロスボーダーの取組みと人材育成により、付加価値のある支援を提供していきます。

- Values Refresh - 私たちが何を大切にし、 何を信じるのか

社会やビジネスの変革をリードし、常に選ばれるために、私たちKPMGに求められることは、自らの存在意義をしっかりと理解し行動することです。

プロフェッショナルにとっての前提条件である「Integrity(誠実に行動する)」と「Excellence(業務品質の向上)」

Our Values

Integrity

誠実に行動する

Excellence

自己研鑽を重ね、
高品質なサービスを提供し続ける

Courage

正しいことを追求し、
新たな価値創造に果敢に挑む

Together

互いに尊重しあい、
多様性を強みに変える

For Better

未来を見据え、
社会の発展に寄与する



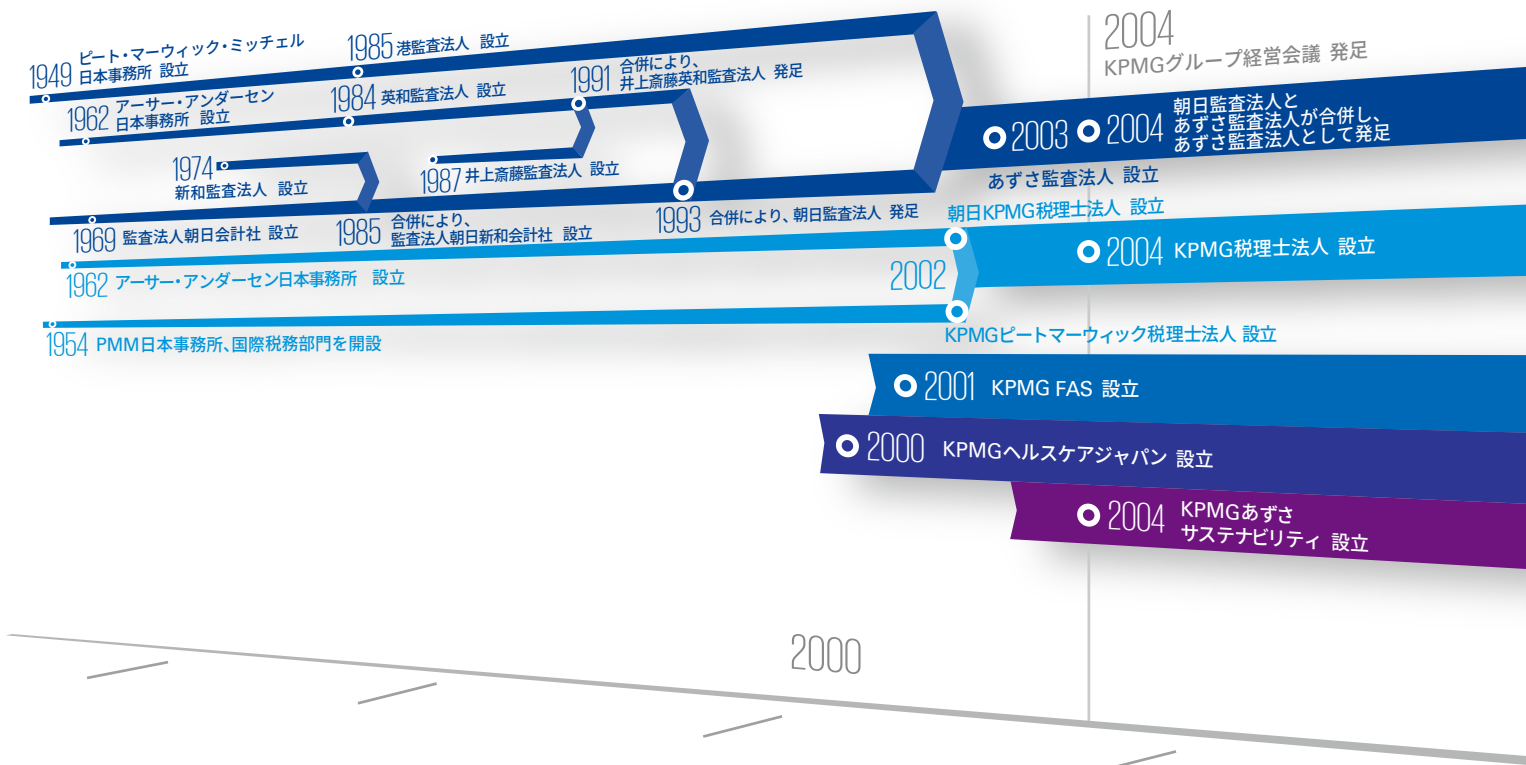
激動の時代に欠かせない新たな価値創造へ果敢に挑む「Courage(勇氣)」、多岐にわたるサービスをチームで提供する原動力である「Together」、そして、より良い社会を構築するために行動する志である「For Better」。KPMGは時代の変化に対応しより強い組織となるため、私たちの行動指針をこの5つのValuesに刷新しました。

私たちのビジネスは短期的な利益や規

模を追い求めるものではなく、資本市場に対する信頼性および公益性に資するものでなければなりません。この新しいValuesを浸透させ、高い専門性や知見だけでなく、強いフェアネスの精神を持ったプロフェッショナルを育て、企業や社会からの信頼を得る集団にしていくなこと—それが、チェアマンとしての私の使命であると考えています。

経歴 | 2015年よりKPMGジャパンのアドバイザー統轄責任者を務め、2018年10月より現職。
グローバル企業のさまざまな経営課題に関するアドバイザー業務および会計監査に豊富な経験を有する。

Our Journey



世の中の出来事

- 1991 バブル崩壊
- 1995 インターネット 爆発的普及
Windows95の発売
- 1996 金融ビッグバン
- 2001 ITバブル崩壊
- 2008 リーマンショック

合併・統合や度重なる組織再編を通じ、さまざまな個性が混ざりあうことで、現在のKPMG日本のカルチャーが醸成されました。

「出身の違う個性がそれぞれの持ち味を発揮すること」

「組織としての総合力を高めること」

一見相反する2つのゴールを私たちは大切にしています。

多様性を持つタレントが集うことによるケミストリーこそがKPMG日本のアイデンティティです。



Value Creation Story

KPMGは、課題解決に貢献できる力と多様な専門性を備えた人材が、クライアントの価値創造実現への支援を通じ、経済社会に貢献することによって、自らの価値を創り出しています。この貢献を通じた知見が業務基盤の強化につながり、KPMGのさらなる課題解決の源泉となって自らの持続的な成長を実現し、クライアントと経済社会に対する責任を果たしていきます。

Our Strategy P15

- ◎ 品質の追求
- ◎ 総合力の発揮
- ◎ 人材強化

Our Strategy

戦略 

Our Promise

主要事業

Our Purpose

存在意義

社会に信頼を、変革に力を

私たちは、監査、税務およびアドバイザリーサービスを通じ、情報の信頼性を確立するとともに、良き変革を促し、公正な社会の実現と経済の健全な発展に貢献します。

公正で誠実な人材と多様な専門性を活かす風通しの良い組織文化が、KPMGによる価値創造の基盤です。

- ◎ 組織風土・カルチャー
- ◎ 人材
- ◎ グローバルネットワーク
- ◎ テクノロジー/ソリューション
- ◎ 社会からの信頼と強固な顧客基盤 (ブランド)

Input

資本

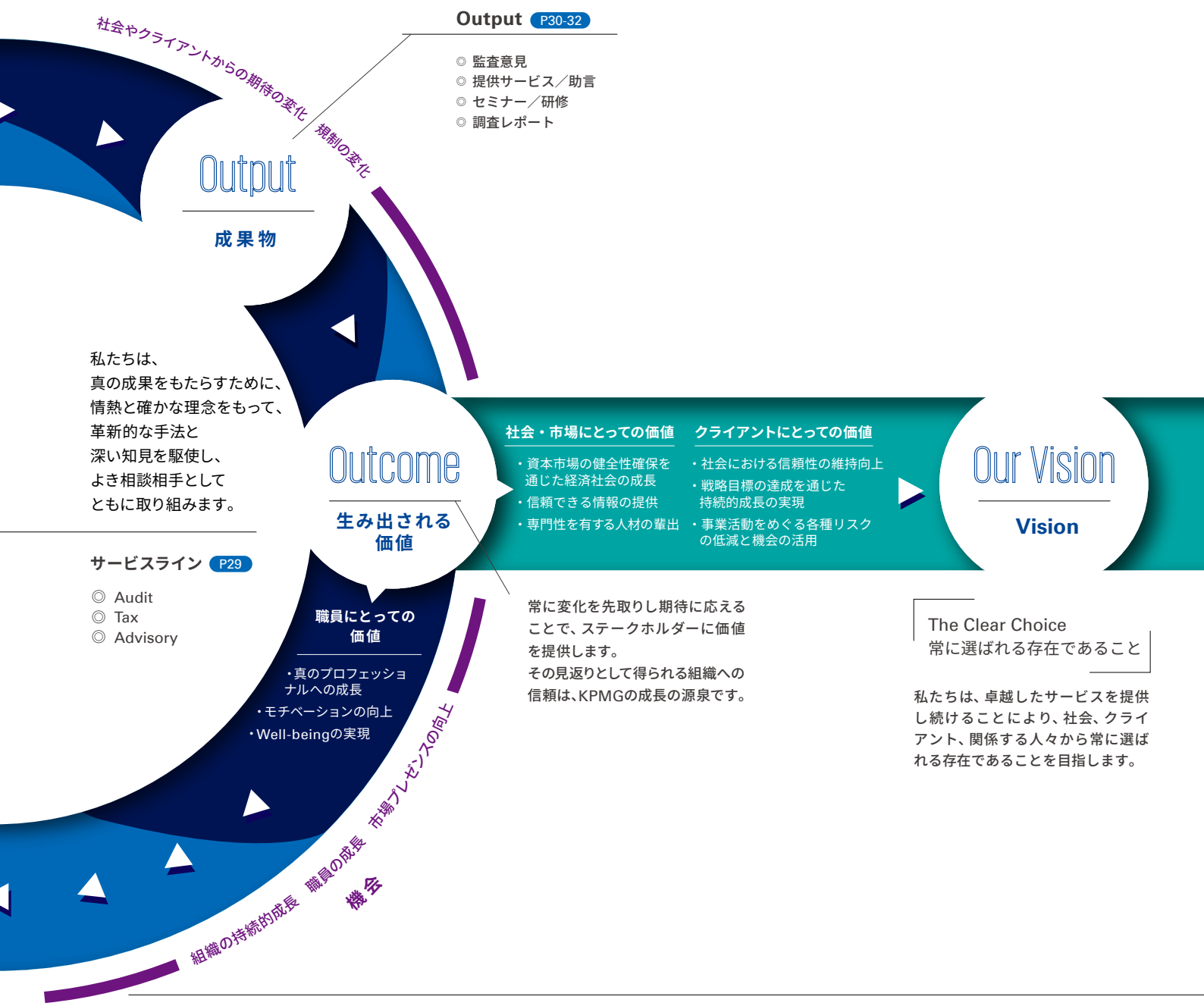
Input

人員数	公認会計士	税理士 ^{*1}	業務収入	グローバル対応人材 ^{*2}	グローバルネットワーク
8,983名	3,316名	235名	1,658億円	2,993名	拠点数146カ国 人員数226,882名
女性比率	女性パートナー数	外国人比率	国籍数	障がい者雇用率 ^{*3}	産休育休取得者数
32.4%	54名	3.5%	34カ国	2.55%	女性190名 男性17名

*1 税理士登録者および未登録者(試験合格者・試験免除者を含む)で税務業務に従事している構成員

*2 グローバル対応人材: 海外赴任経験者もしくはグローバルスキル研修受講者および外国人従業員数

*3 特例子会社あずさオフィスメイトの対象事業主であるあずさ監査法人およびKPMGコンサルティングの障がい者雇用率



Output

監査証明業務シェア				
上場企業時価総額上位100社のうち	上場企業連結売上高上位100社のうち	IFRS [®] 基準適用済/予定日本企業224社のうち	SEC登録日本企業11社のうち	
第1位 シェア35.0%	第1位 シェア38.0%	第1位 シェア30.0%	第1位 シェア36.3%	
監査証明業務	Asia Tax Firmランキング ^{*4}	M&Aアドバイザーランキング		2019年意識調査(GPS) ^{*5}
3,635社	第1位	公表案件数ベース	IN-OUT案件数ベース	ファームへの自発的な貢献意欲・満足度
		第5位	第2位	69%
		2019年1月1日~12月31日 リフィニティブ(旧トムソン・ロイター)調べ		5段階評価のうち、評価4以上の肯定的な回答をした人数の割合

*4 International Tax Review誌が選ぶAsia Tax Awards 2020において、KPMGアジア太平洋地域として「Asia Tax Firm of the Year」を含む5部門でアワードを受賞

*5 Global People Survey(GPS):より良い組織を目指す取組みの一環として、世界中のKPMGメンバーファームで働くすべての構成員を対象に、定期的の実施している意識調査

KPMG People

価値創造ストーリーを支える多様性がKPMGの強みです。
これまで多くの合併や統合を経て、KPMGジャパンの現在があります。
それは異なる文化や価値観を受け入れて多様性を尊重してきた歴史でもあり、
他者を認め、尊重し合う組織風土の礎となっています。

第2子の誕生の際に1回目の育休を取得し、
現在、第3子の育休を取得中。

飯田 輝 Teru IIDA
あずさ監査法人 シニア

Q. 育休を取得してみて
どんなことを感じましたか？

育児は母親主体ではなく、夫婦が共同で行っていくものであることに改めて気づかされ、育児に対する意識が主体的なものに変わりました。
育児の大変さを実感しつつも、日々成長する新生児のちょっとした変化をリアルタイムで感じられることや、子どもや夫婦で過ごす時間が増えたことで家族の結びつきが強くなり、日々の生活が今まで以上に充実しているように感じます。
また、育児の合間に自分の興味のある分野の勉強等をする機会も作れていることも良い点です。
マイナス面はなくプラス面(妻からも好評)しかなかったため、是非育休を取得することをおすすめします。

Q. 育児休暇から復帰後のキャリアプランを
教えてください。

復帰後は育児と仕事を両立することになりますが、子どもの成長に合わせて徐々に仕事の比重を高め、自分がやりたい分野の知識を深めてステップアップしていきたいと思っています。
また、男性の育休が取得しやすい環境は、結果的に女性の復職やキャリアの継続しやすい職場環境につながっていくと思いますので、そういう環境作りに携われたらと思っています。



自然科学と企業経営・財務の
両者の知識と経験を活かし、
企業のサステナビリティ経営を支援。

Q 専門としている業務について
教えてください。

環境や安全、持続可能な調達などに関する企業の取組みに対する助言や、関連する開示(サステナビリティ情報)の保証業務に従事しています。特に近年は気候変動が経営に及ぼす影響や、対応策・戦略について検討・開示することが求められており、自然科学と企業経営・財務を直接切り結ぶポイントが、まさに業務範囲となっています。大学院で保全生態学に関する研究をし、それをきっかけにKPMGあずさサステナビリティに入社した私の専門分野は、KPMGの中では異色に見えるかもしれませんが、多様なプロフェッショナルとともに1つのチームで仕事をすることによって、今までにない価値を提供できる環境にあると思います。



渡辺 敦子

Atsuko WATANABE

KPMGあずさサステナビリティ
マネージャー

Q 専門分野の観点から、近年の企業、
社会の変化をどのように感じていますか？

COVID-19のパンデミックを経験し、働き方も価値観も、世の中が大きく変わろうとしています。最近は特にESG(環境・社会・ガバナンス)に関する企業の取組みが重視されていることもあり、経営にまつわる助言業務にも多様な専門性が求められるようになったと感じています。世界は今、サステナブルな

方向へ向かうのか、それとも気候変動などの問題への対処に失敗するのかの瀬戸際に立っていると思います。私自身としても、社会や経済の持続可能性の達成に向けた流れを作り出せるような仕事をしたいです。



第1子を出産後、育児休業中に
あずさ監査法人勤務の夫の海外赴任に同行、
3年のブランクを経て復職。

稲田 純子 Junko INADA

あずさ監査法人 マネージャー

Q テレワークをする前と後で働き方に変化はありましたか？

現在、週によりますがオフィス1日、在宅3日、クライアント1日の割合で働いています。以前は参加の難しかった夕方以降のミーティングや出張も、今は自宅で子どもを見ながらオンラインで参加できるようになりました。在宅勤務による公私のメリハリや運動不足には気をつける必要がありますが、仕事における制約は少なくなりました。

また、仕事がしやすい時間帯や状況はそれぞれ違うのが当たり前という認識が組織内に浸透し、個々人の状況に応じた働き方をしやすくなっていると感じています。時間の使い方の自由度が高まり、仕事と育児家事の両立における小さなストレスが少しずつ解消されています。

Q KPMGは女性にとって
どのような職場でしょうか？

一言で子育てする女性といっても、その方の考え方や状況は異なりますが、KPMGではそれぞれの希望に応じた働き方を選択できる環境があり、とても働きやすいと思います。3年というブランクがありますが、自身の働き方を柔軟に調整しながら、今後も公認会計士としての経験・知識をさらに積み重ねていきたいと思っています。

また、今年度は外部での女性人材育成研修プログラムに参加しており、今後の業務やキャリアに活かしていきたいです。



KPMG Ignition Tokyoは、KPMG日本のQuality・Career・Collaborationの3つの軸となる戦略方針を“つなぐ”ことで、さまざまな施策を展開させ、KPMG日本自身の進化を促し、企業の変革やイノベーションを支援することを目指しています。監査、税務、アドバイザーにテクノロジーを加え、KPMG日本とグローバルの各メンバーファームをテクノロジーで有機的に連携させ、企業や社会が直面する複雑で急激に変化する課題解決をOne KPMGで支援し、社会に貢献していきます。



Ignition

新たな価値の提供 **P17**

Quality, Career, Collaborationをデジタル面からも強化し、KPMG日本の戦略遂行をより確かなものへと実現していきます。

Vision

The Clear Choice

選ばれ続ける存在であること

目的を共有し、目に見える成果を創出していくために、
自らも変革を続け、「選ばれる組織」であることを目指します。

Vision実現に向けた戦略



Quality

品質戦略 確固たる品質の確保 **P19**

アカウンティングファームとして、社会に対する価値と企業に対する価値という2つの価値向上を実現させる「Quality(品質)」を常に追求し続けます。



Career

人材戦略 プロフェッショナルの育成 **P21**

高い専門知識や最先端の技術の習得だけでなく、社会や企業の課題に真摯に立ち向かい、適切な判断ができる人材を育成し、個人が成長を実感できる環境を提供していきます。



Collaboration

組織戦略 総合力の発揮 **P23**

専門的知見やメソドロジーを最新デジタル技術によって有機的に融合させ、総合力を発揮できる体制を強化し、グローバルネットワークを通じてクライアントの課題解決を支援していきます。

KPMG Digital



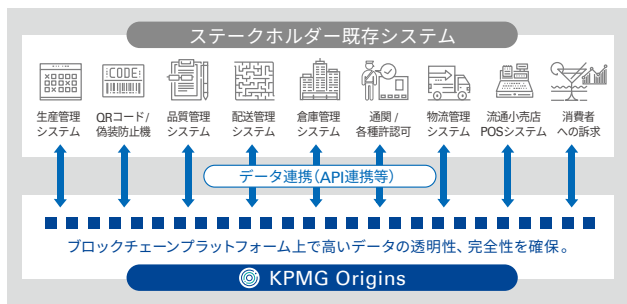
KPMGジャパンは、監査、税務およびアドバイザリー分野における多様なプロフェッショナルの専門的知見と最先端のデジタル技術を融合し、社会や企業に対して付加価値の高い新たな洞察や知見を提供します。今回、具体的に4つのデジタルソリューションをご紹介します。

01 | サプライチェーンデータの可視化

KPMGジャパンは、これまでに監査、税務、アドバイザリーサービスを通じて培った専門的な知見と、ブロックチェーンやIoT、データ分析ツールなどの先端技術を融合し、サプライチェーンのデータの可視化と履歴追跡を可能とするプラットフォームである「KPMG Origins」のサービスを提供開始しました。このプラットフォームは、国際取引で製品の流通経路全体の生産管理の信頼性を消費者に証明し、生産者や企業の競争力を向上させることを目的として開発されました。

「KPMG Origins」を導入することによって、消費者は商品の生産地や輸送状態などの履歴情報を最小流通単位で追跡することが可能となり、安心感を持って商品を購入することができます。また、生産者や企業は、正確で透明性の高い情報を提供することによってサービスの差別化を図るとともに、偽物の販売が避けられるなど、消費者との信頼関係を構築し、売上の増進やブランド力向上を実現することができます。従来の履歴追跡システムが集中型なのに対して、「KPMG Origins」は、ブロックチェーンを活かした分散型システムを用いることで、より信頼性の高い情報を担保しつつ運用負担の軽減を実現しています。

- 1 デジタル化による信頼性の確保 デジタル化により情報連携がシームレスとなり、サプライチェーン全体の信頼性が向上
- 2 データを一気通貫で可視化 サプライチェーンを横断するデータを正確に把握することができ、円滑な情報連携が可能
- 3 データの透明性、完全性の確保 ブロックチェーン技術を活用し、不可逆的にデータを保管、極めて高い信頼性を確保



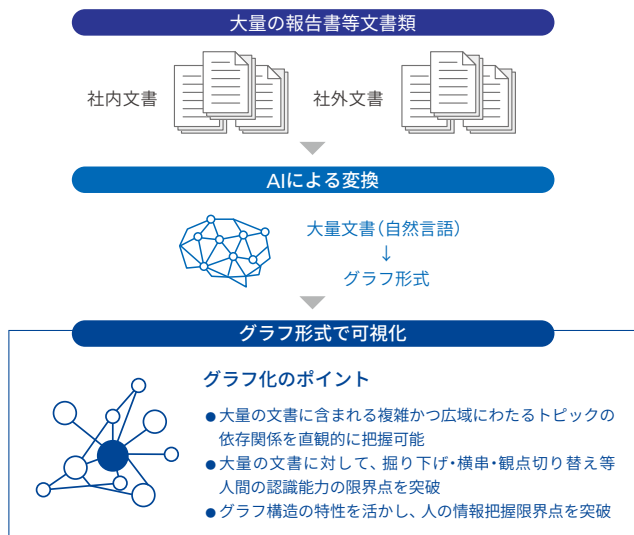
02 | 大量文書に眠るインサイトの発掘

KPMGコンサルティングでは、AIソリューション「KNIGHT (Knowledgeable Integrated Graphic Transformation)」を活用した業務高度化コンサルティングサービスを提供しています。

KNIGHTは、自然言語処理技術を活用して大量の自然言語文書群を分析、横断的にトピックの関連性を把握し、グラフ形式で可視化を実現します。

たとえば製造業の研究開発領域において、過去から蓄積されてきた週報、技術報告書等の技術文書をKNIGHTで分析し、研究課題に関連する技術や過去のトラブル等を網羅的に可視化することで、下流工程や、市場投入後に発覚すると会社に甚大なインパクトを与える上流工程での考慮漏れを防ぐことができます。KNIGHTを活用することにより、膨大な報告書等は人間が容易に理解できるように「翻訳」された内容で可視化され、モノづくりの上流工程における高度な意思決定を可能にします。

昨今においては、企業内の文書類のほか、Webニュース、SNS、行政文書、特許文書等の自然言語で存在しているデータを価値ある情報として獲得することで、人の意思決定の高度化、ひいては企業経営における意思決定の高度化に寄与することが可能となります。





03 | KPMGが見据える税務管理の未来

KPMG Digital Gatewayは、Microsoft Azure上に構築された税務・法務テクノロジーを1つに統合したプラットフォームです。KPMGの機械学習、データ分析、可視化およびAI技術等を駆使し、国境を越えた税務管理のみならず、企業内に蓄積された膨大なデータを経営層や税務担当者が必要とする形で「見える化」することができます。

Digital Gatewayは、税務業務のワークフロー管理・レポート機能等を有し、また各企業のニーズに合わせてカスタマイズした専用サイトを構築することができます。さらに、専用サイトを通じてKPMGの税務プロフェッショナルと協働することで、各企業の最適化された税務管理を実現することができます。

Gatewayを導入することによって、最適化された税務管理の実現とともに価値あるインサイトが生み出され、新たな税務戦略への道筋を創り出すことができます。

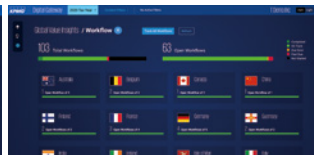
世界各国の関係会社等における
税務業務の進捗管理に係る画面イメージ



関係会社等の課税費用の内訳に係る
画面イメージ



世界各国の関係会社等における
税務業務のワークフローに係る画面イメージ



企業の組織体制に係る画面イメージ

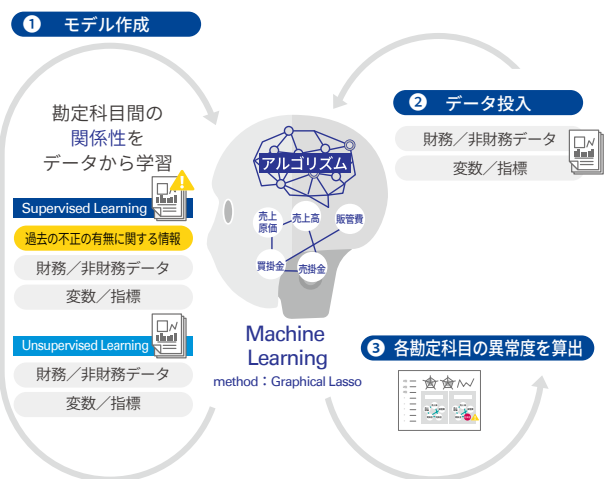


04 | Digital Auditの取組み - 不正リスク検知モデル

KPMGジャパンは2018年に、過去に発生した不正事例および訂正報告案件をもとに、企業の会計不正が発生するリスク(不正リスク)を数値化する機械学習モデルを開発しました。

本モデルは、過去10年以上の財務・非財務データと不正の発生有無の情報に基づいた独自の変数を利用しており、不正の種類ごとに、そのリスクの高さを出力します。あずさ監査法人では、品質管理本部および監査現場にて、不正が発生している蓋然性が高い財務諸表を把握し、適切な監査手続きを実施するために、本モデルを組み込んだ不正リスクの識別サポートツールを活用しています。

2020年2月には国立大学法人一橋大学との共同研究により、AI・機械学習を用いて、勘定科目レベルで不正リスクを検知するモデルを開発し、特許を取得しました。本特許技術を利用することで、不正リスクの識別を精緻化・早期化し、タイムリーな監査対応につなげることが可能となります。



Quality

Message | 責任者メッセージ

確固たる品質の確保

監査統轄責任者

金井 沢治

Takuji KANAI



KPMGジャパンは、財務情報等の信頼性を確保することを使命とする監査法人と、納税義務の適切な実現を図ることを使命とする税理士法人を中核としています。このような社会的使命を担うアカウンティングファームとして、私たちKPMGジャパンはAdvisoryを含むすべての業務において、社会に対する価値と企業に対する価値という2つの価値向上を実現させる「Quality(品質)」を常に追求しています。

これまで、私たちは、社会が公正・妥当と考える基準や倫理観を判断軸として、高い専門性とIntegrity(誠実性)、そして厳格なルールの遵守により、監査業務の独立性確保と提供するすべての業務におけるQualityの堅持・向上を両立してきました。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大が促したニューノーマル時代の到来により、デジタル社会への転換が加速化し、企業のビジネスモデルや人々の働き方のみならず、従来の社会全体の在り方が大きく変わりつつあります。KPMGジャパンは、このような変化の著しい時代においても高いQualityを確保し続けるために、最先端のIT技術を監査、税務、アドバイザリーの各分野のQuality向上に活かす取組みを推進します。加えて、新たな変化への対応として、将来を見据え、企業や社会に対し質の高いインサイトを提供してまいります。このような私たちのQualityに対する熱意とコミットメントは、将来の企業の健全な成長と経済の持続的発展に資するものと信じています。

監査品質は、あずさ監査法人に対する「社会からの信頼」の原点

あずさ監査法人では、監査品質の維持・向上を最重要課題と認識しており、社会の信頼と期待に応えるため、監査品質の向上を常に追求しています。情報システムの高度化と日本企業のグローバル化や事業活動の複雑化など、あらゆる企業のリスクに対応できる高品質な監査を提供しています。

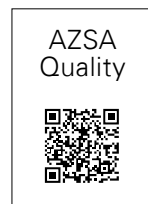
経営者によるリスク評価への対応

COVID-19は、企業の事業環境への大きな影響を与えているだけではなく、社会構造にも大きな変化をもたらしています。企業はこれまで認識していた潜在的なリスクに加え、新たなリスクへの対応を求められています。

私たちはそれらのリスクが企業の将来に与える影響を経営者がどのように評価しているかという観点を視野に入れながら監査を行います。

変わりゆく監査のニーズへの対応

ビジネスのボーダレス化とデジタル化が加速するなか、企業による不正は後を絶たず、監査に対するニーズも高まっています。私たちは監査のデジタル化を推進し、会計と監査のプロフェッショナルとして培った知識と経験を活かすことにより、会計リスクにとどまらずビジネス上のリスクや内部統制上の問題点をいち早くキャッチする、インサイトのある監査を提供できるように取り組んでいきます。



あずさ監査法人では、監査品質向上へのマネジメントの考え方やさまざまな取組みなどについて、市場参加者等すべてのステークホルダーの方々にご理解いただくため、「AZSA Quality」を定期的に発行しています。

Tax Quality

複雑化・国際化する事業環境の変化に伴い、またCOVID-19が事業や業績に与える影響により、税務に関する論点や課題も大きく変動しています。KPMG税理士法人では、このような変動著しい企業経営の局面に対応すべく、それぞれの専門分野に精通した税務専門家チームにより、企業のニーズに合った高品質なサービスを提供しています。

KPMG税理士法人では、真のプロフェッショナルを育成するため、専門知識等のテクニカルスキル研修や英語研修に加えて、顧客志向・コミュニケーション等を強化する各種ソフトスキル研修を実施し、常にクライアントから選ばれる専門家集団を目指しています。

KPMG税理士法人では、税務コンサルティングはもちろんのこと、申告書作成等

のコンプライアンス業務においても常に最高水準のサービスの提供を目指しています。申告書作成業務においても、単にコモディティ的な作業をするのではなく、インタビューを通してクライアントの潜在的な税務リスクやプランニングの可能性を洗い出すことで、クライアントの企業価値の向上に努めています。

Advisory Quality

私たちは常に公正で品質の高いサービスを提供することによってクライアントとの信頼関係を醸成し、常に選ばれる存在となることを重視しています。COVID-19という未曾有の危機においてもクライアントに寄り添い、クライアントが抱える課題に対し最適なソリューションを提供することによって持続的成長を支えていくという姿勢が、KPMGジャパンのQualityとして評価されていると考えています。

企業の持続的成長に対するコミットメント

KPMGジャパンでは、最先端テクノロジーへの投資や関連する専門家の育成、グローバルで一貫したサービスを提供できる体制を維持しつつ、COVID-19がもたらしたニューノーマルに対応したソリューションの開発によってクライアントの持続的成長を支援しています。

業務提供にあたっては、クライアントの属性、業務の規模や複雑性に応じた業務アプローチを探り、コロナ禍において不確実性が伴う市場やビジネス環境下において付

加価値の高い業務を提供するために、必要な専門性や経験を有する構成員からチームを組成しています。

一定規模の業務における品質管理担当パートナーの設置、複雑かつ高度な業務においてはKPMGの認定資格であるアクレディテーションを有した業務責任者を選任しています。

クライアントから常に選ばれる存在であるために、プロフェッショナルの一人ひとりが、「企業の価値向上に寄与しているか、企業が中長期的に成長し続けるために何が必要か」を問い続け、高いQualityのサービス提供にあたることを大切にしています。



人事／人材開発統轄責任者

山田 裕行

Hiroyuki YAMADA

Message | 責任者メッセージ

プロフェッショナルの育成

KPMG日本の目指すVisionは「The Clear Choice」、すなわち、構成員一人ひとりが真のプロフェッショナルとして、卓越したサービスを提供することにより、ステークホルダーから常に選ばれる存在になることです。

このVisionの実現のためには、構成員が変化を的確に捉え、それに対するソリューションを自ら考え抜くことが重要です。私たちは、OJT、Off-JT、Opportunityの3つを重視し、構成員の単なる情報としての「知識」を、ソリューションを見出す「知恵」に進化させていきます。

COVID-19の拡大により、デジタル化はさらに進展し、データの収集、解析、高度な利用が可能となることが期待されています。それらを活用することで得られるインサイトが新たな付加価値を生む時代になっています。私たちは、この進化に対応

できるデジタルリテラシーを有する多様な人材を擁していますが、今後も最先端のデジタル対応人材の育成強化、テクノロジーの開発に戦略的な投資を継続していきます。

また、コロナ禍で在宅勤務が定着したことを機に、生産性向上や多様性のある時間の使い方などに対する構成員の意識が大きく変化しました。多様化が進む職場環境のなか、すべての構成員がモチベーションを高く持って安心して働けるように、これまでのさまざまな制度や仕組みを発展させ、環境を整え、ダイバーシティの実現に取り組んでいきます。併せて、人材の育成・ケアの枠組みについても見直し、構成員一人ひとりが理想とするキャリアの実現をサポートしていきます。

「The Clear Choice」を実現するため、マネジメントは、これらの各種施策を組織的かつ継続的に展開していきます。

人材育成理念とそれを支える3つの「O」

あずさ監査法人は、「構成員が高品質なサービスを提供するための専門知識およびスキルの習得を可能にする環境を組織的に構築・維持し、以って真のプロフェッショナルを育成する」という人材育成についての基本理念を掲げています。

真のプロフェッショナルの育成は、OJT、Off-JT（実務的、実践的な研修の実施）、Opportunity（幅広い業務機会の提供）の3つの「O」を通じて行われます。



人材育成システムのご概念図
(3つのO)

OJTに関する人材育成マインドの醸成と効果的なエンゲージメント運営

OJTの基本方針は、①課題の認識から解決に至るプロセスに必要なクライアントとの積極的かつ適切なコミュニケーションを可能にするエンゲージメント運営と、②人材育成のための調書レビュー・ディスカッション・フィードバックです。

これらを実現するためには、構成員の人材育成マインドの醸成が重要であると考えています。

OJTとOff-JTの融合とリモートワーク下におけるOJT

コロナ禍で在宅勤務が普及したことによる対面でのOJT機会の減少に対応するため、実例を使用した研修の企画等、OJTを補完するOff-JTを実施しています。また、リモートワーク下のエンゲージメント運営を考えるためのチームマネジメントディスカッションを実施するとともに、リモートワーク下でのOJT指針を示すべく「OJT心得」を改訂、ベストプラクティスを紹介する等の人材育成施策を実施しています。

優秀な人材を採用し、そして育成する

KPMG税理士法人では、税理士資格等の有無にかかわらず、優秀な人材を積極的に採用する取組みを実施しています。具体的には、大学生を対象としたインターンシッププログラムを実施し、高度な専門性や国際性に依拠したKPMGの税務を感じてもらえる機会を提供しています。また、入社前後において複数の研修プログラムを導入し、税務プロフェッショナルとして必要な能力の育成を行っています。

真のプロフェッショナルとしての成長機会を提供

クライアント企業の抱えるあらゆる税務問題に適切に対応できるよう、税制に関する高度な専門性と語学力を強化する研修を行うとともに、「高度な専門性」「クライアント目線」「チームワーク」の3つを兼ね備えたプロフェッショナルとして、個々が認識すべき意識や具体的な行動等について議論・思考する機会（KPMG Tax Professional Camp）を提供しています。

また、来るべきニューノーマルに向けて

オンライン環境での研修の充実化を図るとともに、OJTとの最適な組み合わせによって、税務プロフェッショナルへの育成環境を継続的に進化させていきます。

専門領域ごとの研修制度の充実とキャリアアップへの取組み

COVID-19により、クライアントのビジネスはさらに不確実性や複雑性を増し、これらの変化に即した変革が求められています。クライアントに最適なソリューションを提供するために、アドバイザーサービスごとのカリキュラムや研修の充実のほか、業種別、デジタルなどの最新トピック別の研修を強化しています。また、新たなアドバイザーニーズに対応するために、監査業務に従事するプロフェッショナルにもアドバイザーに関する教育訓練を行っています。ソフトスキル研修も充実させ、プロフェッショナル一人ひとりのレベルアップを図っています。

テクノロジー対応～デジタルリテラシーの向上～

デジタルトランスフォーメーション（DX）は、業種業態を問わず多くの企業における最重要なテーマであり、ニューノーマルにおいてさらに推進が加速されるテーマです。

AI、クラウド、ビッグデータ、ブロックチェーンなどのデジタルテクノロジーの基本的な理解は不可欠な知識であることから、すべてのアドバイザーのプロフェッショナルを対象に、KPMG国際ナショナルが開発したプログラムを導入し、独自のカリキュラムを作成して展開しています。

長期的な人材育成とグローバル人材の育成

グローバルワイドでビジネスを展開するクライアントを支援するために、語学力だけでなく、異なる文化への適応力やコミュニケーション力を備えたプロフェッショナルの育成が急務です。新卒者に対しても、グローバル人材の育成という観点から、専門性だけでなくソフトスキルの向上も含め、長期的な視点で人材育成を推進しています。

また、クロスボーダーでプロジェクトを遂行できる人材を育成するため、安全については最大限配慮したうえで、海外案件へのアサイン、海外駐在や派遣の機会を促進しています。

Tax Career

Advisory Career



アドバイザー統轄責任者／
Clients & Markets統轄責任者

知野 雅彦 Masahiko CHINO

Collaboration

Message | 責任者メッセージ

Collaboration

総合力の発揮

未曾有の危機であるCOVID-19は、政治や社会経済、文化だけでなく、人々のワークスタイルやライフスタイル、価値観に至るまで劇的な影響を及ぼしています。多くの企業において、事業存続やニューノーマル下における持続的成長のために、テクノロジーやビッグデータを活用した大きな変革が喫緊の課題となっています。

常に変化し不確実性の高い環境の中で、市場の成長性、自社の能力、マーケットや競合の動きを見ながら競争力を実装していくためには、マクロトレンドに加えて業界動向やその他のキートrendを理解し、シナリオ分析や仮説検証を通じて課題

や障害を解決していかなければなりません。

ニューノーマルにおける地政学リスク、国内外の規制強化への対応など、クライアントがグローバル競争に勝ち抜き持続的な成長を果たしていくために、KPMGジャパンは、監査、税務、アドバイザーが有する専門力をKPMG Ignition Tokyoの有するデジタル技術やプラットフォーム上で融合させ、時代やクライアントのニーズに応じたソリューションをKPMGのネットワークを通じてグローバルレベルで提供し続けることによって、社会や企業からの信頼に応えていきます。

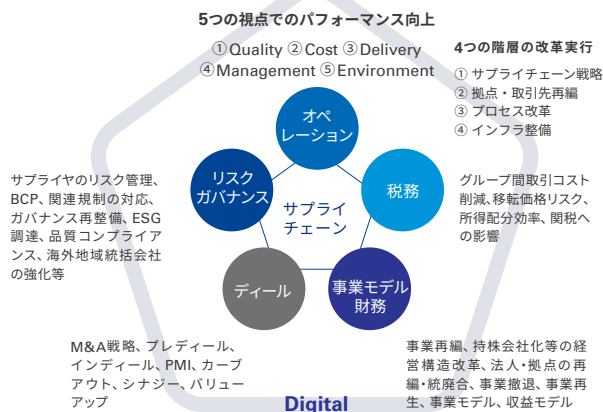
ニューノーマルSCM体制構築に向けた統合サービス

ウィズコロナ環境での経営という突然つきつけられた大命題、そして米中対立をはじめとする地政学的リスクの増大、日々世界のどこかで改正される規制や税制、BCP、セキュリティ、ESG/SDGsへの対応など、この1年で企業のサプライチェーンへの期待や課題は劇的に変化しました。

多くの企業にとって、「ニューノーマルな世界におけるSCM(サプライチェーンマネジメント)」の再構築は最も重要な経営課題です。

KPMGジャパンではグループ各社が有するオペレーション、ガバナンス・リスク、財務、税務、M&A、事業再生という各種の専門性を統合し、One Teamで企業のニューノーマルSCM体制の構築を支援します。これまでCSO、CFO、COO、CIO/CTO等と個別に検討してきた課題をCEOアジェンダとして昇華させ、統合ソリューションをデザインし、グローバルスケールでの迅速な導入を支援します。

サプライチェーンをとらえる5つの着眼点



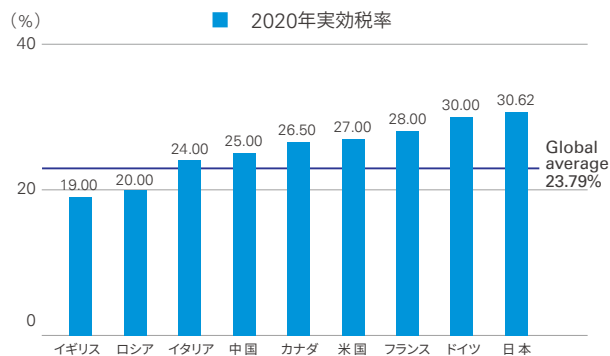
グローバルタックスガバナンスの構築

BEPSへのグローバル対応、例えば、移転価格新文書化制度やタックスヘイブン対策税制、海外子会社等を含む企業グループ全体に適用される税制の導入・強化により、国内外での企業活動の透明化が求められています。そのため、グローバルな税務管理および税務リスク対応には、かつてないほど大きな変革が求められています。またデジタル課税の導入など、海外企業への課税強化というトレンドのなか、成長著しい新興国のみならず、世界各国で大きな税制改革が予想される環境下において、グローバルな税務対応の重要性はより高まっています。

KPMGは、さまざまな税務管理・国際税務サービスの提供により培った経験(ベストプラクティス)を有する日本および現地の税務専門家が連携することで、グローバル規模での税務リスクに対応するとともに、国際競争力のある企業グループ全体の実効税率を実現することに寄与しています。

主要各国実効税率

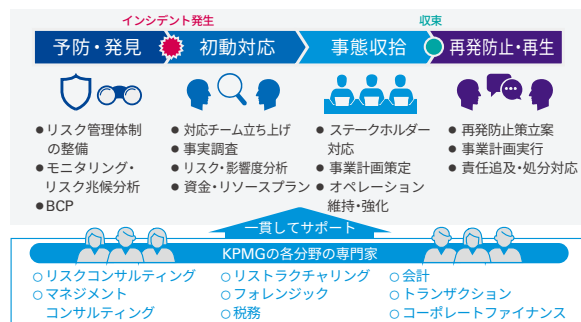
(KPMGインターナショナル調べ)



インシデント・リスク対応

企業は、未曾有の危機をもたらしたCOVID-19のような疫病、震災や洪水などの自然災害、サイバー攻撃、不正・不祥事など、さまざまなインシデントに直面する可能性があります。このようなインシデントに起因する危機を克服し、レジリエンス経営を実現するために、KPMGジャパンはグループ各社の持つ各分野における高い専門性を結集した総合的なサポート体制を整備しました。これにより、インシデントに際しての初動対応にはじまり、刻々と変化する危機事象の分析や経営陣の意思決定のサポート、事業再建やオペレーションの再構築など、危機の各ステージに応じたサポートを提供します。

各ステージに応じたインシデント・リスク対応



気候変動の緩和・適応に向けた総合サービス

KPMGコンサルティングと一般財団法人 日本気象協会は、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」と、気候変動によるリスクの軽減を目指す「適応」の両方に向けた、高度予測分析に基づく総合コンサルティングサービスの提供で協業します。この協業でそれぞれの領域で培ったノウハウを活用することにより、気候変動に対する「緩和」、リスクの軽減を目指す「適応」の両方に向けたビジネスプランやモデルの変革、リスク管理態勢の高度化などをはじめ、幅広いコンサルティングサービスの提供が可能となり、企業に対してより実効性のある支援を行っていきます。



多様な専門性による総合力と グローバル対応力で変革を支援する



KPMG日本の傘下にあるメンバーファームのプロフェッショナルは、所属組織の壁を越えて、専門領域ごとに連携し、またセクター活動を通じてインダストリーナレッジを共有・発信することにより、企業の発展と課題解決の支援に努めています。

こうした経験を通じてプロフェッショナルが専門性を磨き、KPMG日本が組織としても成長することで、さらにプロフェッショナルが活動の幅を広げるという好循環を目指しています。

Industry

インダストリーへの知見と 深い洞察をもって貢献

コロナ禍における不確実な世界において、クライアントの経営課題解決に資するため、大きく変化するインダストリートレンドを捉え、今後のニューノーマルを見据えたインダストリー知見を蓄積し、発信していきます。KPMG日本は、セクター機能を大幅に刷新した上でOne Teamで上記の取組みを加速させています。セクターのナレッジ体制の強化により、監査および非監査のクライアントに対して提供するサービスの品質を向上させ、インダストリーに詳しい人材の育成を図っていきます。KPMGのプロフェッショナルの一人ひとりがインダストリーの知見と深い洞察をもってクライアントに貢献し、インダストリーに強いKPMGを実現します。



Corridor

海外ファームと一体となった アドバイザリーの提供

多くの日本企業がグローバルにビジネスを展開しているなかで、海外で直面する課題もより複雑化しています。KPMG日本はグローバル展開するクライアントを支援することを目的として、海外KPMGファームとの間でコリドースキームを発足しました。コリドー(Corridor)とは「回廊」を意味し、日本と現地国・地域をつなぎ、シームレスかつタイムリーにクライアントを支援していくという思いを込めています。現在、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、台湾のほか、インドともコリドースキームを発足させ、現地日系企業の支援を展開するとともに、KPMGにおけるグローバル人材育成にも努めています。



Thought Leadership

KPMGは、グローバルに連携しながら、最新のビジネス課題に関する調査や研究を行い、その分析・解説レポートを適時に公表しています。



KPMGグローバルCEO調査
COVID-19特別版



世界的なエネルギー
トランスフォーメーション



どこへでも続く道
サプライチェーンの未来

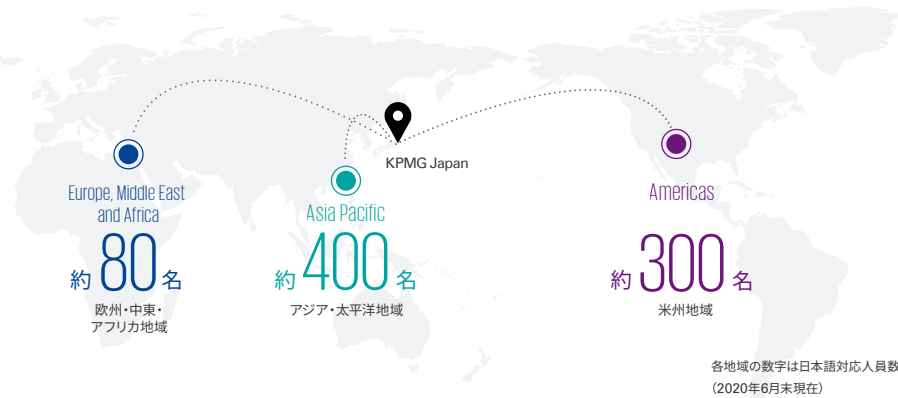


サイバーセキュリティの
未来 主要検討課題 2020



グローバル・ジャパニーズ・プラクティスをコアとしたグローバル対応力

KPMGジャパンは、監査、税務、アドバイザーといったファンクションやサービスラインの壁、さらには国境を越えたシームレスなコラボレーションを実現する体制を拡大し、多様な専門性による総合力とグローバル対応力を有するベストなチーム編成で、クライアントの価値向上と課題解決を支援しています。



グローバル・ジャパニーズ・プラクティス (GJP) は、日系企業の海外事業展開を支援するグローバルネットワークです。世界の主要38カ国91都市に駐在員および日本語に対応可能な人員を擁し、各国メンバーファームと連携し、幅広いサービスを提供しています。

欧州・中東・アフリカ地域

ロンドンに責任者を配置し、英国、ドイツをはじめとする欧州主要国、東欧諸国、中東・アフリカにおける日系企業のサービス体制を統括しています。また、英国のEU離脱問題に関して、日本・英国・ベルギーの3拠点をつなぐBrexit・EU対応専門チームを組織し、日系企業の事業展開を包括的に支援しています。さらに、中東・アフリカ、中東欧、CIS地域にはサブリージョン責任者を任命し、きめ細やかなサポート体制を拡大しつつあります。

アジア・太平洋地域

成長著しいASEAN、中国、インドについてはサブリージョン体制を構築し、各地域担当統括責任者が域内の協力体制を強化しています。また、オセアニア地域、東アジア地域、バングラデシュやスリランカを含む南インド地域において、新規市場参入はもとより、既存事業の業容拡大に至るまで、多岐にわたる支援体制の拡充を進めています。

米州地域

米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジルから構成される米州地域では、NYに統括責任者を配しています。米国における日系企業支援のフロンティアとして40年以上の歴史を誇り、300名以上の日本人プロフェッショナルを擁しています。また、サブリージョンとしてラテンアメリカ統括責任者をブラジルに配置し、域内における日系企業のビジネス展開を側面支援しています。

KPMGのグローバルネットワーク

KPMGは、監査、税務、アドバイザーサービスを提供する、独立したプロフェッショナルファームによるグローバルな組織体です。世界146の国と地域のメンバーファームに227,000名以上の人員を擁し、サービスを提供しています。KPMGの各ファームは、法律上独立した別の組織体です。

		欧州・中東・アフリカ地域	アジア・太平洋地域	米州地域	総計
KPMGインターナショナル 2020年9月30日時点	人員数	114,725名	47,542名	64,615名	226,882名
	拠点数	106カ国	20カ国	20カ国	146カ国
グローバル・ジャパニーズ・プラクティス (GJP) 2020年6月30日時点	日本語対応人員数	約80名	約400名	約300名	約780名
	拠点数	17カ国24都市	16カ国39都市	5カ国28都市	38カ国91都市

Governance Structure

KPMG日本は、独立した立場において財務情報等の信頼性を確保することにより、企業の公正な事業活動とステークホルダーの保護等を図り、経済社会の健全な発展に寄与することを使命とする監査法人と、独立公正な立場において納税義務者の信頼に応え、納税義務の適正な実現を図ることを使命とする税理士法人を中核としています。

これら社会的使命を有するプロフェッショナルファームとして、“社会からの信頼”という視点を軸に、企業や社会からのニーズに応えるため、KPMG日本の各ファームはアドバイザー業務を提供しています。

KPMG日本経営会議の運営方針

KPMG日本では、あずさ監査法人、KPMG税理士法人、KPMGコンサルティング、KPMG FASなど、主要なKPMG日本のメンバーファームの代表で構成されるKPMG日本経営会議を設置しています。本会議では、企業の経営課題に対してKPMGが有するリソースを集結して最善のサービスを提供するために、KPMG日本の運営に係る各ファームの協働体制をはじめ、人材育成やサービスの品質管理・向上など、経営の重要事項について協議・決定しています。

KPMG日本のガバナンスに対する考え

監査や税務コンプライアンス業務に限らず、いかなる業務を提供する場合であっても、私たちは、高い公益性が求められるアカウンティングファームとして、利潤のみを目的とすることなく、企業の健全な成長をサポートし、社会から信頼されることを業務提供の指針としています。

変わりゆく社会環境の中で、KPMG日本が企業の健全な成長を支援し、社会の信頼に応え続けるために、常に最適なグループガバナンスを追求しています。

非監査業務の提供は、監査業務の独立性違反や非監査業務間での利益相反を招くおそれもあるため、ガバナンス強化に加え、KPMGのメンバーファーム共通の、独立性および利益相反の確認システム(センチネル)を用いることで、契約受嘱の管理を行っています。



チェアマン/グローバル ジャパニーズ
プラクティス チェアマン

森 俊哉 Toshiya MORI

2018年より、KPMGインターナショナルのボードメンバーであり、グローバル企業のさまざまな経営課題に関するアドバイザー業務ならびに会計監査の豊富な経験を有する。



CEO あずさ監査法人 理事長

高波 博之 Hiroyuki TAKANAMI

メガバンクや金融関連企業に対する監査や課題解決支援のための、さまざまな業務に長年関与する。



監査統轄責任者

金井 沢治 Takuji KANAI

日米両国での会計士としての豊かな経験を有し、日本を代表するグローバル企業の監査責任者を歴任している。KPMGアジア・太平洋地域における監査部門のトップを務める。



アドバイザー担当
KPMGコンサルティング 代表取締役社長

宮原 正弘 Masahiro MIYAHARA

国内外のグローバル企業に対する業務改革、ERP導入支援、IFRS導入、内部統制構築などの幅広い分野でのコンサルティング経験を、2017年7月より現職。



人事/人材開発統轄責任者

山田 裕行 Hirofumi YAMADA

メガバンク、大手保険会社などの金融機関に加え、不動産・自動車メーカー等の多業種の監査に従事。Global Public Policy Committee of アジア/日本代表。



ファイナンシャルサービス統轄責任者

寺澤 豊 Yutaka TERASAWA

メガバンク、大手証券、生保、ノンバンク、地域金融機関など、幅広い金融機関の会計監査責任者を歴任している。



リスクマネジメント担当責任者

小山 秀明 Hideaki KOYAMA

2006年より品質管理の責任者を務めるとともに、グローバル企業の会計監査に関与している。



あずさ監査法人 上級審査会会長

水谷 英滋 Eiji MIZUTANI

海外駐在やSEC登録企業監査経験もふまえ、上級審査会会長として、監査法人における重要な役割を務める。

Management Committee



CFO

大塚 敏弘 Toshihiro OTSUKA

国内外のグローバル企業の会計監査に従事し、KPMGインターナショナルおよびアジア・太平洋地域でのステアリングコミッティーメンバーを歴任。



COO

土居 貢 Mitsugu DOI

国際金融機関、外資系システムコンサルティング企業に在職した経験を活かし、多くの主要クライアントにITアドバイザーを提供。現在、ITS統轄を務める。



税務統轄責任者
KPMG税理士法人 代表

駒木根 裕一 Yuichi KOMAKINE

2016年に税務統轄責任者に就任。海外勤務経験が豊富な国際税務サービスのリーダーである。



アドバイザー統轄責任者/
Clients & Markets統轄責任者
KPMG FAS 代表取締役

知野 雅彦 Masahiko CHINO

国内、クロスボーダーディールに係るさまざまなアドバイザー業務に豊富な経験を有する。



税務担当
KPMG税理士法人 副代表

宮原 雄一 Yuichi MIYAHARA

多国籍企業のクロスボーダー取引等への関与経験を有し、現在は多国籍企業の人事部に対する税務アドバイザー業務に従事。



ディールアドバイザー担当
KPMG FAS 代表取締役

岡田 光 Hikaru OKADA

国内外のM&A案件におけるフィナンシャル・アドバイザーとして、助言、事業価値評価、ストラクチャリング等の業務において数多くの実績を有する。



あずさ監査法人
関西地区統轄/大阪事務所長

原田 大輔 Daisuke HARADA

IPO、M&A、企業再生等のコンサルティング業務における豊富な経験を有し、現在は関西地区に本社を置く、日本を代表する企業の監査業務に従事。

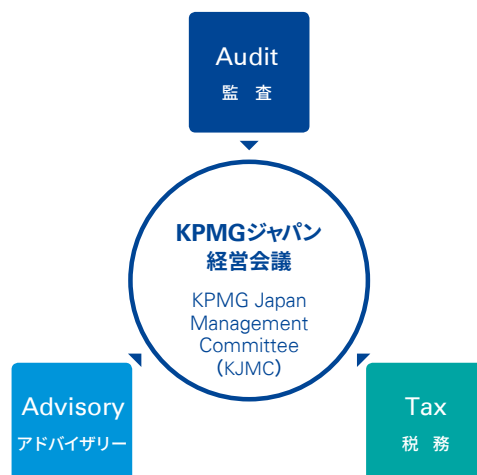


あずさ監査法人 東海地区統轄

穴戸 通孝 Michitaka SHISHIDO

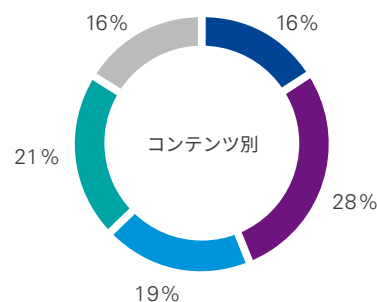
グローバル/グループ監査を含め、製造業、製薬業、小売等、さまざまな業種の監査に關与しているほか、M&Aディールアドバイザー業務にも従事。

KPMGジャパン経営会議

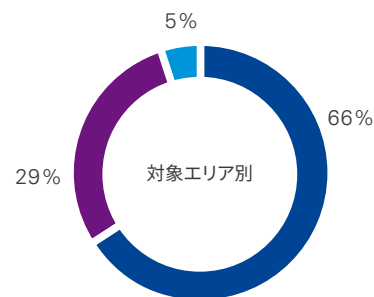


KPMGジャパン経営会議における協議内容の割合

2019年7月1日～2020年6月30日



- 人育成方針・プロジェクト検討
- マーケティング・CSR
- 戦略に関する検討
- ガバナンス検討
リスクマネジメント情報共有
- 業績・事業計画



- 日本
- グローバル
- アジア・太平洋地域

Members

KPMGジャパンは、監査、税務、アドバイザーの3つの分野にわたるメンバーファームが一体となって、効率的かつ統制のとれた経営執行体制のもと、グループ全体の運営をしています。

Service Line

サービスライン

IT化の進展は、経済活動の時間・空間の制約を取り払い、
企業活動を新たな次元へと押し上げました。
すべての情報がネットワークでつながり、
意思決定に必要な情報コストが急速に低下した結果、
正確な情報や確かな知見の価値はかつてないほど高まっています。
私たちKPMGジャパンは、
財務情報に対する信頼性を付与する監査業務をはじめ、
公正な租税慣行を通じて信頼ある社会の実現を担う税務業務、
複雑化する社会を切り拓く確かな知見に基づく
アドバイザー業務を提供しています。

Index Map

- 30 Audit
- 31 Tax
- 32 Advisory

Audit

監査

あずさ監査法人



デジタル対応人材*の育成

*監査現場においてデジタル推進の中核となる人材

近年、社会は財務情報だけではなく、さまざまな企業の活動に対する信頼性や透明性を求めるようになり、保証業務の対象範囲は広がりを見せています。

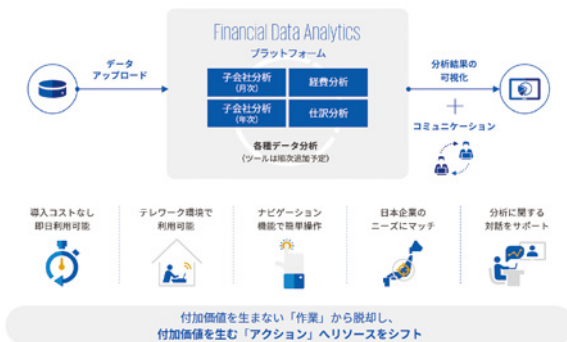
KPMGジャパンでは、あずさ監査法人が提供する会計監査業務を軸として、内部統制やITシステム、環境などに関する保証業務を提供しています。

KPMGジャパンは、さまざまな財務情報および非財務情報に関して、確かな品質の業務を提供することにより、企業の成長と経済の発展に貢献しています。

KPMGジャパンの社会的価値創出に向けた取組み

データ分析の高度化・アドバイザー展開

あずさ監査法人では、監査業務のDX化で得た技術・知見をもとに、データ分析サービスのアドバイザー業務への展開を拡大しています。その第1段階として、2020年7月よりSaaS(Software as a Service)型の財務データ分析サービス「フィナンシャルデータアナリティクス(FDA)」の提供を開始しました。現在リリースしている「子会社分析」、「仕訳分析」、「経費分析」は、財務データ分析により異常な取引の兆候を特定することができ、管理機能の強化や牽制機能を補完する手段として利用することが可能です。また、データ分析から得られる客観的な判断や知見の提供により、業務効率、改善等に向けた取組みにつなげることができます。FDAを活用いただくことで、経理財務業務の高度化を支援します。



私たちの強み

- 01 役割と責任を明確化し、経営方針を現場に浸透させる品質管理体制(4つのディフェンスライン)
- 02 KPMG Ignition Tokyoを軸とした最先端のデジタル技術を活用するデジタル監査への取組み
- 03 企業のグローバル化に対応できる多様な人材とKPMGグローバルネットワークの活用

提供サービス

法定監査	金融商品取引法に基づく監査 会社法監査 国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表の監査 SEC基準に基づく財務諸表の監査 独立行政法人監査 学校法人監査 信用金庫・労働金庫および信用組合監査 労働組合監査 投資事業有限責任組合監査 特定目的会社監査
任意監査	法定監査が適用されない会社の財務諸表監査 株式公開を目的とした金融商品取引法に準ずる監査 特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査 個別の財務表または財務諸表項目等に対する監査 システム監査/プロジェクト監査
保証業務	過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務 受託業務に係る内部統制の保証業務 情報セキュリティ検証業務 サステナビリティ報告保証業務

Our Story - Audit 2020

- 01 企業を取り巻くさまざまなリスクに対応できる専門性と職業的懐疑心を発揮した監査の遂行
- 02 最先端のデジタル技術を監査現場に導入し、効果的かつ効率的な監査の実現を図るとともに、インサイトを提供
- 03 日本基準に加え、IFRS基準および米国基準に関する高い専門性により日本国内で判断まで完結できる監査体制の確立

Tax

税務

KPMG税理士法人
KPMG社会保険労務士法人

近年の多国籍企業による濫用的な課税回避行為への世界各国の税務当局による対策など、企業はこれまで以上に経営におけるグローバルな環境変化に直面しています。

また、新型コロナウイルスの影響によって、サプライチェーンの見直しや事業の再構築を迫られている企業も少なくありません。

KPMG税理士法人は、国内外のネットワークを最大限に活用し、税務ガバナンスや業界に関する深い専門知識に基づく包括的な税務アドバイスの提供により、企業の国際的競争力の維持・向上および社会規範の遵守を支援しています。

KPMG日本の社会的価値創出に向けた取組み

日本企業の国際税務上の課題を解決するための指針となるグローバルタックスマネジメントを実現する10のポイント

日本企業によるグローバル展開が加速するなか、環境変化に応じたグローバルタックスマネジメント体制の構築は企業が継続的に取り組むべき重要な課題です。KPMG税理士法人ではグローバルタックスマネジメントに必要な、本社主導によるタックスプランニング、税務リスク管理などのポイントや課題解決の指針となる「グローバルタックスマネジメントを実現する10のポイント」をウェブサイトにて定期配信し、日本企業の税務部門が、「いま」取り組むべき課題をわかりやすくまとめています。また、KPMGインターナショナルが世界的な規模で実施しているグローバル企業における税務部門の現状や展望に関するベンチマーク調査を公表し、税務部門の職務範囲、部門構成、予算など、税務部門の現状や将来の体制などの検討に有益となる情報を提供しています。

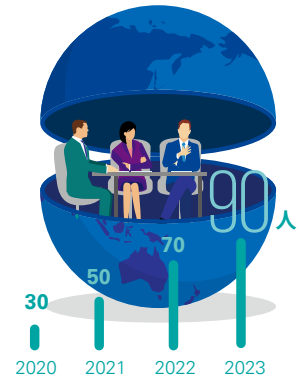


私たちの強み

- 01 KPMGのグローバルネットワークを活用し、ボーダレスな専門業務の提供が可能
- 02 各専門業務に精通した、業界トップクラスの税務専門家が多数在籍
- 03 企業のニーズを的確に把握し、最先端IT技術も活用した実務に即した税務アドバイスを提供

Tax Reimagined*サービス

提供可能な人材の増員計画



*日本企業におけるグローバルタックスマネジメント体制の構築に不可欠な「税務部門の在り方」の再考・再構築のこと。

提供サービス

国際税務／移転価格サービスを通じたBEPS*行動計画への対応

OECDによる国際課税ルールの抜本的な見直しに伴って、国別報告書の提出が求められることになった結果、多国籍企業では二重課税のリスクが高まっています。税務リスクの適切な管理は喫緊の課題である一方、海外子会社の経営実態の把握に課題を持つ企業も多く、グローバルな税務ガバナンスは立ち遅れている実情があります。今後、世界各国の税務当局による情報ネットワークが構築され、各国拠点での損益水準と課税負担がガラス張りになることが確実ななか、BEPS行動計画への対応は真のグローバル企業への試金石となり得る課題です。KPMGジャパンでは、日本企業の親会社主導によるグローバルな税務ガバナンス体制を構築することで、厳しい国際競争を勝ち残るための体質強化を支援していきます。

国際税務	移転価格
国内税務	M&A
不動産	グローバルモビリティ
ファイナンス&テクノロジー	アウトソーシング

*BEPS:「Base Erosion and Profit Shifting」の略語であり、日本語では「税源浸食と利益移転」と呼ばれる。一般には、多国籍企業による、税制の隙間や抜け穴を利用した租税回避行為を指し、税制に対する信頼性を揺るがす要因であるとして、国際的な対策が進められている。

Our Story - Tax 2020

- 01 日本企業による海外事業進出や海外M&Aの増加を捉えた税務サービスの拡大
- 02 多国籍企業のBEPS対応の重要性の高まりを捉えた国際税務／移転価格サービスの拡大
- 03 サプライチェーンの構築や再構築の際の関税を含む税コストの最適化アドバイザーサービスの展開

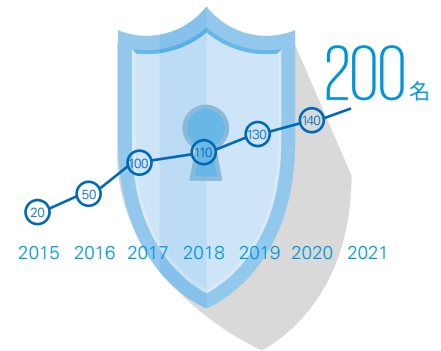
Advisory

アドバイザー

あずさ監査法人
KPMGコンサルティング
KPMG FAS
KPMGあずさサステナビリティ
KPMGヘルスケアジャパン

サイバーセキュリティサービス

人材の推移と今後の増員計画



KPMG日本のアドバイザー業務は、
ディールアドバイザー、マネジメントコンサルティング、リスクコンサルティングの
3つの領域で構成されています。

COVID-19という人類が直面する未曾有の危機におけるクライアントの課題や変革に対して、
それぞれの領域の専門家が一体となり、KPMGのグローバルネットワークを活用して
最適なソリューションを提供することによって、クライアントの持続的な成長を支援しています。

KPMG日本の社会的価値創出に向けた取り組み

大学発スタートアップを支援する インキュベーション部

近年、多くの若い優秀な人材が起業を志しており、この流れは
今後の企業社会の構造に大きな変革をもたらしていくことが考
えられます。

高等教育と基礎研究を担ってきた大学には、教育研究の成果と
いうシーズを社会的課題解決に応用する「社会実装」への要請が
高まってきており、産学連携や起業ファンド、知的財産を活用す
るための組織を整備することによって、大学発のスタートアップ
企業が年々増加しています。

大学は、起業を志向する多くの学生・研究者や革新的テクノロ
ジー、イノベーションのシーズを多く有しており、大学発スター
トアップ企業には、将来の日本経済の牽引役として社会的課題を
解決することが期待されています。また、スタートアップ企業の
育成やオープンイノベーションの促進は、国においても重要な政
策として位置付けられています。

私たちが有する社会からの信頼性を土台にし、経営面や管理面
を支援することでスタートアップ企業が信頼を得て、革新的技術
が社会価値として創造されていくことを支援するために、「イン
キュベーション部」を設置し社会的要請に応える活動を行ってい
ます。

私たちの強み

01

各サービス領域や業種別の専門家による有機的連携、
KPMGグローバルネットワークを活用し、
クライアントの課題に対してワンストップで支援を提供

02

最先端のデジタルテクノロジーを活用して、
クライアントの真のDX推進を総合的に支援

03

高度な専門性を有するプロフェSSIONALによる
付加価値の高いサービスの提供

サービス提供体制

ディールアドバイザー

M&Aアドバイザーをはじめ、企業・事業再生支援などの事
業、ポートフォリオの再構築において、プレディールからポ
ストディールに至るまでに必要なサービスをワンストップ
で提供しています。加えて、成長戦略の立案・導入などのア
ドバイザーサービスも提供しています。

マネジメントコンサルティング

最先端のデジタルテクノロジーを活用し、クライアントのビ
ジネスモデルやオペレーションにおけるDXを支援するとと
もに、事業やデジタル戦略の策定やサプライチェーン最適化
を含むビジネストランスフォーメーション、経営管理体制の
再構築から新たな働き方に対応した組織・人事制度設計、そ
れらの効果を最適にするITやシステムの活用の提案までを、
総合的に支援しています。

リスクコンサルティング

財務経理機能の高度化、リスクマネジメント、コンプライア
ンス、内部統制・内部監査、サイバーセキュリティ、BCP等、
クライアントの成長や事業活動の円滑な遂行の阻害要因と
なり得る事象に対して、広範囲で深度あるサービスを提供
し、各企業における最適なグローバルグループマネジメント
の実現を支援しています。

Our Story - Advisory 2020

01

コロナ禍においてもグローバルにビジネスを展開する
クライアントのさまざまなニーズに応える取組み

02

AI、ビッグデータ、クラウド、ブロックチェーンなど
最先端デジタルテクノロジーへの積極的な投資と、
それらを活用したデジタルソリューションの開発と
サービスの展開

03

デジタルテクノロジーを活用し、ウィズコロナ、
アフターコロナにおけるクライアントの機会とリスクに
対応したアドバイザーサービスの展開

KPMG IMPACT

サステナビリティ時代の企業トランスフォーメーションを
包括的に支援する「KPMG IMPACT」を始動

コロナ禍により低迷した経済の活性化策として、多くの国や地域が「サステナビリティ」を掲げており、持続可能な社会の実現に向けた企業の取組みは、世界規模で飛躍的に促進されました。サステナビリティを経営に取り入れることは、今やCSRの枠を超えて企業戦略の中核を担う要素となり、企業価値の向上、ファイナンスや優良な人材の確保、商品やサービスの価値の訴求のために不可欠です。

「KPMG IMPACT」は、グローバル企業のサステナビリティ経営を支援するため、KPMGが国やファーム、セクターを超え、多様な専門性を有するプロフェッショナルを一体的に組織し、戦略的に優先順位の高い分野に関して、ソリューションを包括的に体系化しています。

Leader Message

地政学リスク、デジタル化、そしてサステナビリティへの取組みは、アフターコロナ時代におけるビジネスの在り方を形作る3大要素です。ことにサステナビリティは地球規模での対応が必要であり、次世代に何を残すか

が問われる重大な課題になってきています。KPMG IMPACTは、この課題に伴う大幅な価値観の変化に対するKPMGのレスポンスであり、私たちがグローバルな組織としてこれらの課題の解決に一体となって取り組む、というマニフェストです。サステナビリティという壮大なテーマに向かい、多岐にわたるファンクションや地域に点在する解決策をKPMG IMPACTとしてプラットフォーム化し、課題別に5つに分類してマーケットに提供していきます。

また今後、あらゆるビジネスの根底に流れるサステナビリティの潮流が、事業にどのような影響を与え得るのかをクライアント企業とともに考え、これを前提とした将来への航路に向けたかじ取りを、事業運営の複数の側面から支援していきます。クライアントと同様に、私たちはKPMG IMPACTを通じてサステナビリティに対する意識を、私たち自身の業務に埋め込んでいきます。KPMGが提供するすべての業務の根底にサステナビリティがあります。



知野 雅彦 パートナー

KPMGジャパン
アドバイザー・統轄責任者／
Clients & Markets統轄責任者



足立 純一 パートナー

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
代表取締役

有限責任 あずさ監査法人
アカウントティング・アドバイザー・
サービス(AAS) 事業部長



関口 美奈 マネージング・ディレクター

有限責任 あずさ監査法人
アドバイザー企画部
エネルギー・インフラ事業室 室長

KPMGジャパン
KPMG IMPACT プロジェクトリーダー

KPMG IMPACT Five Pillars Overview

KPMG IMPACTが提供する5つの分野のサステナビリティ関連ソリューション

1



ESGと
サステナビリティ

ビジネス環境における新たな変化に対するクライアントの理解と適用を促進。
責任ある持続可能な戦略、ビジネスモデル、業務プロセスと投資戦略の構築を支援。

- ESG戦略
- ESGリスクマネジメント
- エンカルサプライチェーン
(人権を含む、例:紛争鉱物)
- 循環経済

2



経済的・
社会的発展

政府、多国籍企業、民間企業、その他の開発機関と協業。
インパクトを計測し、脆弱性を軽減し、経済発展を可能にすることで、社会のより公平な成長を支援。

- ターゲット投資のモデリング
- パブリックサービスの提供
(ヘルスケア、教育システム、持続可能なインフラ)
- 強靱なサプライチェーンと物流マネジメント

3



持続可能な
ファイナンス

ESG(環境・社会・ガバナンス)のKPIを、責任ある投資、資金調達、保険、コーポレートファイナンス戦略やプロセスに融合。

- 責任ある投資
- 責任あるバンキング、資本市場
- 責任ある保険
- 責任あるコーポレートファイナンス
- 責任あるパブリックファイナンス

4



気候変動と
脱炭素化

気候変動に伴うクライアントの炭素排出の提言に資するビジネスモデル、商品やサービスの開発を促進。

- 気候変動リスク
- 再生可能エネルギー
- 炭素と温室効果ガス排出
- 気候変動とグリーンファイナンス
- 政策・法制

5



インパクトの
計測、保証、報告

非財務情報のより良いトラッキングと計測のための方法論、ツール、フレームワークを実現。

- True Value
- インパクトの計測とレポート
- TCFDと気候変動リスクのレポート
- サステナビリティの保証業務

Citizenship

KPMGジャパンは、プロフェッショナルファームとしての業務を通じて培った知識や経験を活かしながら、私たちを支えている社会および環境をより豊かなものとするために、持続可能な社会の実現に向け、企業市民として貢献します。

教育分野における次世代のための取組み

KPMGジャパンは、持続可能な開発目標であるSDGsのゴール4(教育目標)に焦点をあて、大学生や小中高生を対象に、未来に向けた次世代リーダー育成活動をプロボノで行っています。これまでに、会計知識の社会での役割を実感できる「会計監査教室」や、社会課題をビジネスで解決したいと願う若い世代をサポートする「起業力教室」を開催しているほか、グローバルと連携し、サイバーセキュリティの啓蒙活動「Global CyberDay」を実施しています。



2019年6月開催「起業力教室」

社会分野における取組み

KPMGジャパンは、NPO法人日本ブラインドサッカー協会とパートナーシップ契約を締結し、2016年より「KPMGカップブラインドサッカークラブチーム選手権」を開催し、ブラインドサッカーの認知向上の一助を担っています。また、2020年1月より、これまでの国内大会への特別協賛に加え、各種国際大会でのメダル獲得を目指す男子日本代表の強化を支援しています。

また、次世代のための取組みとして東日本大震災被災地の子どもたちの未来を支援することを目的に、2011年より年末募金を開始しました。岩手県、宮城県、福島県の各県に設置されている震災遺児・孤児等の支援を目的とした基金への寄付を継続して実施しています。



アクサ×KPMGブラインドサッカー 2020カップ

環境問題に対する取組み

KPMGはクライアントのCO₂排出量削減を支援するとともに、同様の手法を各国のメンバーファームが自ら実施しながら、全世界の気候変動問題に取り組んでいます。

KPMGジャパンにおいても、サステナビリティ関連のサービスを提供するとともに、日本国内の各環境データを採取してCO₂排出量の実態を把握し、削減に向け努力しています。また、職員に対し、気候変動問題をはじめさまざまな環境問題に関する啓蒙活動を実施しています。



世界遺産、熊野古道の保全活動

Inclusion & Diversity

KPMGジャパンでは、インクルージョン&ダイバーシティ(以下I&D)の推進を、
本業のビジネス面での競争力を強化し成長を支えるための重要な経営戦略の1つとして位置付けています。
多様な個性を持つ一人ひとりが「高品質なサービスの提供をもってクライアント・社会に貢献する」という共通の目標のもと、
互いの違いを認め、活かし合いながら、高い能力を発揮し合うことを目指しています。
インクルーシブな環境で多様な視点を確保することが、クライアントや社会に対して革新的で価値あるサービスを提供できるチームを構築する基盤となって、よりサステナブルで強靱な組織へと発展させ、
また組織員「個人」の成長にも繋がると考えています。

組織変革のための ダイバーシティワークショップ

年に1度開催している「KPMG Japan Diversity fair(多様性について学び、体感するための社内イベント)」の一環として、2019年12月には、I&Dを促進する立場でもある経営陣向けに、「組織変革のためのダイバーシティワークショップ」を開催しました。当日はKPMGジャパン各社から35名の経営陣が参加し、マジョリティとマイノリティそれぞれの視点における立場の違いを、ゲームやディスカッションを通して疑似体験しました。

参加者からは、“多様性を「個」や「組織」の問題としてではなく、「社会」の構造的な問題として意識しながら、その対応について考えることの重要性に改めて気付かされた”、“今後の組織運営に生かしていきたい”等の声があがりました。



多様な人材の個性を発揮する職場

社会的自立と自己実現の支援

KPMGジャパンでは、働く意欲のある障がい者の一人ひとりの能力適性に見合った職場を提供し、働く喜びと成長が実感できる安定した就労を実現することによって社会的自立を支援するため、2011年にあずさオフィスメイト(AZOM, P38参照)を設立しました。AZOMの職員は、あずさ監査法人および関連会社で発生する事務業務の補助に日々取り組んでいます。

スポーツに親しむ職員が多く、水泳や陸上などの競技で全国障害者スポーツ大会(パラ国体)に出場するスポーツマンが何名も在籍、それぞれの競技で活躍しています。日本代表選手に選出されているパラアスリートもあり、令和元年度スポーツ功労者として、T20(知的障害)長距離種目の日本代表強化選手として、AZOM職員の岩田悠希が顕彰されました。



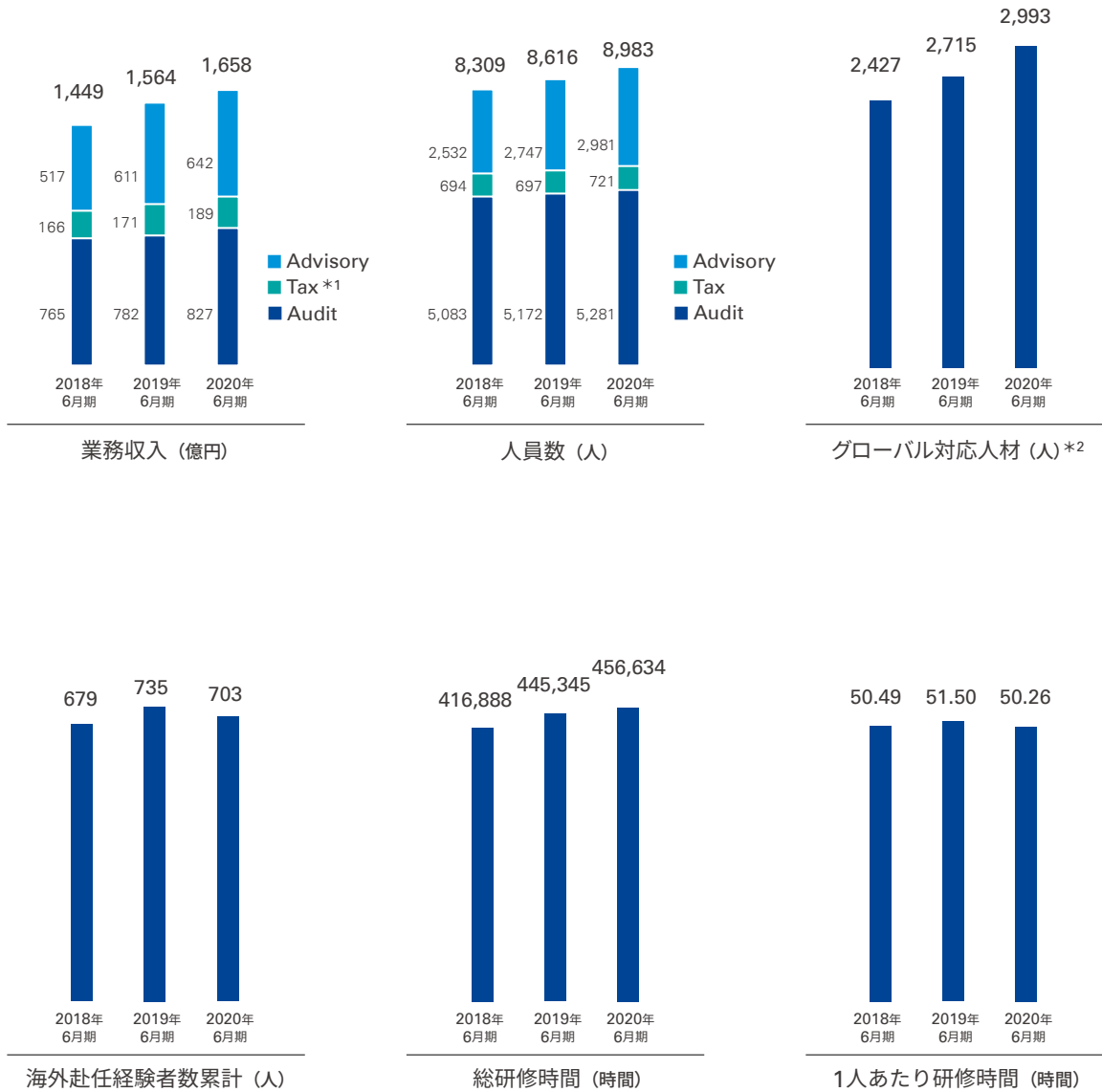
「えるぼし」認定



KPMGジャパンでは、インクルーシブな組織風土の醸成に向けた研修や、高い志とポテンシャルを備えた人材の、性別の区別ない積極的な採用を進めています。

このような取り組みなどが評価され、KPMGジャパンからあずさ監査法人、KPMGコンサルティング、KPMG FAS、KPMG税理士法人の4法人が、女性活躍推進の取り組みが優良な企業として、厚生労働大臣認定の「えるぼし」の3つ星を取得しました。今後も女性活躍推進のみならず、働く一人ひとりが個性を認め合い、活かし合いながら、能力が最大限に発揮できる働く場の実現を目指す取り組みを継続的に進めてまいります。

3年 実績



*1: Taxの業務収入は同年9月期

*2: グローバル対応人材: 海外赴任経験者もしくはグローバルスキル研修受講者および外国人従業員数

メンバー ファーム 概要

KPMGについて KPMGは、監査、税務、アドバイザーサービスを提供する、独立したプロフェッショナルファームによるグローバルな組織体です。世界146の国と地域のメンバーファームに227,000名以上の人員を擁し、サービスを提供しています。KPMGの各ファームは、法律上独立した別の組織体です。KPMG International Limitedは英国の保証有限責任会社(private English company limited by guarantee)です。KPMG International Limitedおよびその関連事業体は、クライアントに対していかなるサービスも提供していません。

KPMGインターナショナル
(2020年9月末現在)
総収入 **292.2**億米ドル
人員数 **226,882**名
国数 **146**カ国
登記住所 London, U.K.
(ロンドン/英国)

KPMGジャパン
チェアマン 森 俊哉
CEO 高波 博之

KPMGジャパンメンバーファーム一覧

有限責任 あずさ監査法人

理事長 高波 博之

全国主要都市に約6,000名の人員を擁し、監査や各種証明業務をはじめ、財務関連アドバイザーサービス、株式上場支援などを提供しています。また、金融・情報・通信・メディア、製造、官公庁など、業界特有のニーズに対応した専門性の高いサービスを提供する体制を有しています。

株式会社 KPMG FAS

代表取締役 岡田 光 松下 修 知野 雅彦

企業戦略の策定、事業ポートフォリオ最適化のための事業再編やM&A、経営不振事業の再生、企業不祥事対応に係るアドバイスを通じて、企業の持続的成長のための経営管理高度化や業務改善、事業のバリューアップを支援しています。

KPMG社会保険労務士法人

代表者 小川 真弓

グローバルに展開する日本企業および外資系企業の日本子会社等に対して、労働社会保険の諸手続の代行業務、社会保障協定に関する申請手続および就業規則の作成・見直し等のアドバイザー業務を、日英対応の「バイリンガル」で提供しています。

KPMG税理士法人

代表 駒木根 裕一

各専門分野に精通した税務専門家チームにより、企業活動におけるさまざまな場面(企業買収、組織再編、海外進出、国際税務、移転価格、BEPS対応、関税/間接税、事業承継等)に対応した的確な税務アドバイス、各種税務申告書の作成、記帳代行および給与計算を、国内企業および外資系企業の日本子会社等に対して提供しています。

KPMGヘルスケアジャパン株式会社

代表取締役 大割 慶一 松田 淳

医療・介護を含むヘルスケア産業に特化したビジネスおよびフィナンシャルサービス(戦略関連、リスク評価関連、M&A・ファイナンス・事業再生など)にかかわる各種アドバイザー)を提供しています。

株式会社 KPMG Ignition Tokyo

代表取締役兼CEO 茶谷 公之

監査、税務、アドバイザーサービスで培ったプロフェッショナルの専門的知見と、最新のデジタル技術との融合を高めることを使命とし、共通基盤とソリューションを創発し、KPMGジャパンすべてのエンティティとともに、クライアント企業のデジタル化に伴うビジネス変革を支援します。

KPMGコンサルティング株式会社

代表取締役社長 兼 CEO 宮原 正弘

グローバル規模での事業モデルの変革や経営管理全般の改善をサポートします。具体的には、事業戦略策定、業務効率の改善、収益管理能力の向上、ガバナンス強化やリスク管理、IT戦略策定やIT導入支援、組織人事マネジメント変革等にかかわるサービスを提供しています。

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

代表取締役 足立 純一 斎藤 和彦

非財務情報の信頼性向上のための第三者保証業務の提供のほか、非財務情報の開示に対する支援、サステナビリティ領域でのパフォーマンスやリスクの管理への支援などを通じて、企業の「持続可能性」の追求を支援しています。

あずさオフィスメイト株式会社

代表取締役社長 穴戸 通孝

障がい者の社会的な自立を支援すべく、主に知的障がいのある職員(オフィスメイト)が、外部向けセミナー開催の準備、各種資料・書類印刷・製本、経理伝票の仕分け・ファイリング、中古文房具再利用のための仕分け・発送、名刺印刷、文房具補充などの業務に取り組んでいます。

編集方針 KPMGジャパンでは、私たちが卓越したサービスを提供するプロフェッショナルファームとして、継続的に企業や社会の期待に応え、さらなる価値を提供するために、組織内で共有している考え方やさまざまな取組みをご説明する目的で、2015年度から、「KPMG Japan Our Story」と題したレポートを発行しています。レポートの作成にあたっては、統合報告の考え方を踏まえ、編集しています。

報告対象組織 原則としてKPMGジャパンメンバーファームを対象としています。特定の組織を対象にした情報や数値については、個別に記載しています。KPMGジャパンを構成するメンバーファームの一覧は本頁に記載のとおりです。

報告対象期間 実績については、主として2019年7月～2020年6月を対象としています。一部、当該期間以前もしくは以降の内容も含んでいます。また、本レポートは、KPMGジャパンの現在の、そして今後に向けた考え方や取組みについてもご説明しています。

発行月 2021年1月

お問い合わせ窓口 KPMGジャパン
〒100-8172 東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
TEL: 03-3266-7562

Contact us

KPMGジャパン

本部

〒100-8172

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティサウスタワー

TEL:03-3266-7562

home.kpmg/jp

home.kpmg/jp/socialmedia



ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2021 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in Japan. 21-8001

© 2021 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.